



日本科学者会議 (JSA) 滋賀支部
NEWS LETTER

2021年6月8日発行 第68号
事務局長 小島 彬
TEL/FAX (共通) : 077-589-3724
E-mail : akrkojima@ybb.ne.jp

【論考】新型コロナワクチンは打つべきか？

個人会員分会 福田章典（ふくた診療所）

新型コロナ（正しくは SARS-COV 2、以下新型コロナと記載）ワクチンは打った方がよいかとよく聞かれる。テレビ等では打つべきだと報道されているが、実は明確に答えるのは極めて難しい。

ある医療行為をすべきかどうかは、メリットとデメリットのどちらが大きいかで決まる。もっとも明確に判断できるのは、二重盲検試験（被験者も効果を判定する者も実薬か偽薬かわからないようにした試験）で明らかな結果が出た場合である。実薬の方が生存率などの効果が高いと証明されれば、その薬を使った方がよいと言える。ただしこの場合でも、何を判断の基準にするかによって結論が変わりうる。例えば、コレステロール降下剤の中には、心臓死を基準にすれば有効と判断されるが、総死亡を基準にすると偽薬と差がない薬剤がある。

ワクチンについていえば、接種するメリットは、対象となる感染症を防ぎ、その病気による合併症を減らすことにある。その感染症にかかる確率と重症化や合併症を起こす確率、ワクチンで予防できる確率で決まる。それに対してデメリットは、そのワクチンによる副作用や費用等である。

例えば、麻疹（はしか）ワクチンは、打つのが当然だと（医療界では）考えられているが、それほど単純ではない。麻疹は感染力が強く、重大な合併症を起こし死亡することもあるが、現在、日本国内では麻疹は発生しておらず海外から持ち込まれた時のみ発生している。日本にいる限り打つメリットはほとんどないことになる。一方で、生ワクチン（弱毒化した生きたウイルスを接種）であるため、実際に感染した時と同じ合併症がワクチンでも起こりえる。重大な合併症である脳炎は、実際に感染した場合は1万人あたり3~5人、ワクチンでは10万人に1人の確率で起こるとさ

れている。脳炎を起こすと死亡したり後遺症を残すこともある。100万分の1とはいえ、感染する確率が極めてゼロに近い場合はワクチンのリスクとしては無視できない。では、接種しない方がよいと言えるかというところ単純ではない。接種していない人が多くなると、海外から麻疹が持ち込まれた場合、大流行を起こす。各個人については打たない方がよいかもしいが、社会全体を考えると打った方がよいということになる。

新型コロナワクチンも同様で、接種するメリットは、今後感染する確率、重症化や死亡の確率、接種により予防できる確率で決まる。社会全体の感染予防の取り組みや医療体制によって感染や重症化の確率が変わる上に、年齢、地域、職業等による違いもある。今後どのような変異ウイルスが出現するかによっても変わってくる。

接種のデメリットとしては、今のところ、重大なアレルギー反応であるアナフィラキシーが問題とされており、10万人に1人前後と報告されている。他のワクチンではアナフィラキシーは100万人中1人程度、抗生剤では10万人中数十人から数百人とされている。抗生剤に比べれば、新型コロナワクチンの方がアナフィラキシーはかなり少ない。ただ、新型コロナワクチンは接種部位の痛みや発熱、倦怠感といった副作用がかなり多い。

問題は、新型コロナワクチンが、これまでのワクチンと全く機序が異なることである。現時点で日本で使われる可能性のあるワクチンは、新型コロナウイルスの遺伝子の一部を注射するか、別のウイルスに遺伝子を組み込んだものを注射する。全く新しい薬剤である以上、数年後に思いがけない副作用が生じる可能性はゼロではない。免疫系への影響で膠原病等の自己免疫疾患が増えたり、癌に対する免疫が低下して死亡率が上がるといったことが、数年以上たってわかるかもしれない。本来はもっと時間をかけて臨床試験を行うべきだが、パンデミックのもとでは接種を急ぐのも致し

方ないと考えられる。

さらに、新型コロナワクチン接種が進めば、人の集まりや外食、レジャー等の制限が緩和されるという点もワクチンのメリットと考える。

現時点では、少なくとも高齢の方については、おそらくメリットがデメリットを上回っているのではないかと考える。いずれにせよ、個人が上記の要素を考え接種するかどうかを決めるべきであり、接種が強要されることがあってはならない。



【論考】コロナ危機が我が国の食と農にどのような転換を迫っているか 個人会員分会 小池恒男

コロナ危機が我が国の食と農にどのような転換を迫っているかについて考えるとき、まず現局面の状況把握が重要である。第一に、コロナ禍を一過性のものでなく常態化しているとの認識が求められる。感染症は過去40年でも、1981年エイズ、1997年高病原性鳥インフルエンザ、2003年SARS、2009年新型インフルエンザ、2012年MERSと発生を繰り返してきた。つまり、8年に1度というテンポで起こる感染症、加えて仮に、1度の発生が収束するのに3年を要すると仮定すればそれは一過性のものでなく、ほぼ常態

化しているものと認識すべきであろう。

第二に、1980年代に台頭した新自由主義グローバリズムの流れのもと、世界的規模で生じている貧困化と格差の拡大、リベラルデモクラシーの後退、生態系への危機的な負荷（“人新世”という地質時代に突入）という政治経済社会の三つの危機に見舞われているという現状認識が重要である。

この二つの事象を統合的にとらえた上で食と農、フードシステムのオルタナティブを構想する必要がある。換言すれば、一つは直接的な変化で、いうまでもなく生命への脅威（命を脅かされる）、それにとまって迫られた隔離（人流を絶つ、それに付随して物流も必然的に止められた。情報、金融の流れにも影響は及んだ）によって直接的にもたらされた事象。二つ

には、先にみた1980年代に顕在化した世界的規模で生じている三つの危機を加速化（減速化）させたというもう一つの事象である。この半世紀（1970-2020年）に積みあがったフードシステムの巨大な歪み、そして、新型コロナウイルスがすでに脆弱だったフードシステムを新たに悪化させたというもう一つの側面。この長期と短期の2つの側面を統合してとらえ、食と農のオルタナティブについて構想することが重要である。2020年の世界の穀物生産量は26.7億トン（過去最高）。全人口の生存可能な食料を確保しているにもかかわらず飢餓人口は増えつづけている。一方で、世界で生産される食料の三分之一が廃棄され（食品ロス）、世界の温室効果ガスの約四分之一が食料システム由来とされている（2010年、IPPC国連気候変動に関する政府間パネル「第5次報告書」2013年）。これらのことを総合的に勘案するならば、アマゾンやスマトラ等の熱帯雨林を開発して農地を拡大する必然性はないし、温室効果ガスを削減して氷山を、凍土を守る必要がある。わが国に即して言えば、荒廃農地を復元して、現有する農地を最大限有効に利用し、生産基盤を強化することこそが求められる。消費サイドから言えば、米の消費量に匹敵する610万トンの食品ロスを削減することこそが求められているということになる。

【支部大会開催】

5月23日午後彦根で支部大会が開催され、ZOOMによるオンラインでの参加もスムーズに行なわれました。大会で今期の方針と予算が成立しました。また次期の滋賀支部の役員が選出され、大会中に第1回幹事会が開催されて、支部代表幹事、事務局長、事務局次長、幹事が決まりました。大会関係資料を後日皆さんにお送りします。

『「NEWS LETTER」読者の声」募集！』

「NEWS LETTER」を介して、支部会員間の双方向コミュニケーションを図るため、独自原稿または、掲載記事に対する感想、意見などお寄せください。
連絡・送付先：事務局長 TEL/FAX 又は電子メール